

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1-1 事業名 県営住宅管理システムプログラム機能追加事業
事業費 2,660 千円（国費：2,128 千円） 内訳：委託料 2,660 千円
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅の整備に併せて、管理開始を予定している平成 26 年 4 月 1 日までに、東日本大震災特別家賃低減事業を活用した家賃算定等を実施する必要があるため。
事業結果 平成 25 年 4 月 1 日にプログラム改修委託を発注、平成 26 年 3 月 31 日に事業完了し、事業の目的である災害公営住宅の家賃算定等が可能となった。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 復興交付金事業計画の内容の通り、東日本大震災特別家賃低減事業を活用した家賃算定等が適切に実施できることとなったため、本事業は有用であったと評価される。 ② コストに関する調査・分析・評価 県営住宅管理システムは、委託業者による独自開発プログラムであり、当該委託業者以外の開発は困難であるため随意契約としているが、本事業の実施においては、事業目的を達成するための必要最小限の仕様で設計・改修を実施し、結果、適切に災害公営住宅の家賃算定等が可能となったため、費用対効果は適切であったと評価される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 ・実際の事業期間 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 同種の他事業はなし。 事業目的を達成するために本プログラムの開発業者へプログラム改修を発注したものであり、また、想定の実業期間通りに事業完了していることから事業の手法は適切であったと評価される。 ○ 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。
事業担当部局 福島県土木部建築住宅課 電話番号：024-521-7519